

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第87期) 至 平成21年3月31日

アサガミ株式会社

(E04323)

第87期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アサガミ株式会社

目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第87期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	35,346,705	37,748,230	40,134,930	49,742,421	52,289,631
経常利益 (千円)	1,896,607	1,938,723	2,311,702	2,943,282	1,857,965
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△600,849	1,561,102	1,061,932	1,175,655	95,965
純資産額 (千円)	6,940,341	10,261,248	10,174,104	10,368,532	9,841,583
総資産額 (千円)	63,499,516	61,564,871	58,062,360	62,069,366	58,222,524
1株当たり純資産額 (円)	489.87	724.41	714.13	727.20	689.38
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△42.40	110.20	74.97	83.01	6.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.9	16.7	17.4	16.6	16.8
自己資本利益率 (%)	△8.4	18.2	10.4	11.5	1.0
株価収益率 (倍)	—	6.5	8.0	5.4	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,862,301	4,021,227	2,287,981	3,904,319	2,624,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,116,533	5,097,980	△1,051,645	△3,394,595	△926,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,921	△7,113,455	△2,174,720	△445,873	△2,056,502
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,021,824	4,026,645	3,089,188	3,150,249	2,791,065
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	956	945	933	1,387	1,418 〔519〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないこと、また第83期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第83期については当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数が第86期において366名増加については平成19年9月28日付で、株式会社マイプリントを連結子会社としたことによるものであります。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

7 臨時従業員が第87期において、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10を超えたため記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	27,511,281	29,105,272	31,193,089	32,867,038	32,113,788
経常利益 (千円)	1,439,924	1,288,793	1,513,103	1,456,038	1,251,545
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△737,031	1,201,407	675,170	416,312	140,709
資本金 (千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数 (株)	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000
純資産額 (千円)	6,910,557	9,864,448	9,328,904	8,762,321	8,284,322
総資産額 (千円)	58,087,129	56,074,667	52,978,164	54,650,914	51,763,007
1株当たり純資産額 (円)	487.76	696.40	658.64	618.72	585.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	6.00 (—)	8.00 (—)	12.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△52.01	84.81	47.67	29.39	9.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.9	17.6	17.6	16.0	16.0
自己資本利益率 (%)	△10.3	14.3	7.0	4.6	1.7
株価収益率 (倍)	—	8.4	12.6	15.4	36.8
配当性向 (%)	—	7.1	16.8	40.8	80.5
従業員数 (名)	519	509	512	541	533

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないこと、また第83期については当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第83期については当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立、営業開始。
昭和26年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
昭和28年3月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同所の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
昭和28年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
昭和29年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
昭和30年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
昭和32年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
昭和34年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
昭和35年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
昭和36年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和37年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
昭和38年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
昭和44年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
昭和45年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
昭和47年5月	東京都江東区塩浜、三越商品センター内に営業所開設。
昭和48年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
昭和50年12月	資本金を6億900万円とする。
昭和52年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
昭和57年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
昭和58年6月	東京お台場公団埠頭にお台場1号倉庫を完成し営業開始。
昭和59年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫(41,000㎡)深川物流センターを新設する。
昭和60年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイティブ株式会社）を設立。（現連結子会社）
昭和63年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
平成元年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
平成元年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
平成3年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫(33,000㎡)お台場国際物流センターを新設する。
平成3年9月	千葉港葛南地区に6階建倉庫(33,000㎡)船橋物流センターを新設する。
平成6年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
平成7年1月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
平成8年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。
	広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
平成11年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
平成12年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
平成13年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設(23,000㎡)広島ベイサイドフォートを新設する。
平成13年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
平成14年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
平成15年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
平成16年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
平成16年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
平成17年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
平成19年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。
	株式会社マイプリント（現連結子会社）の株式を取得。
平成20年1月	中国上海市に浅上情報諮詢（上海）有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社8社、非連結子会社2社及び関連会社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業およびその他事業を営んでおります。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の5部門は「第5 経理の状況1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(物流事業)

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] (株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社] 港運輸工業(株)

3PL部門(サードパーティーロジスティクス)

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社] ホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社] (株)オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

(販売事業)

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売を行っております。

[主な関係会社] なし

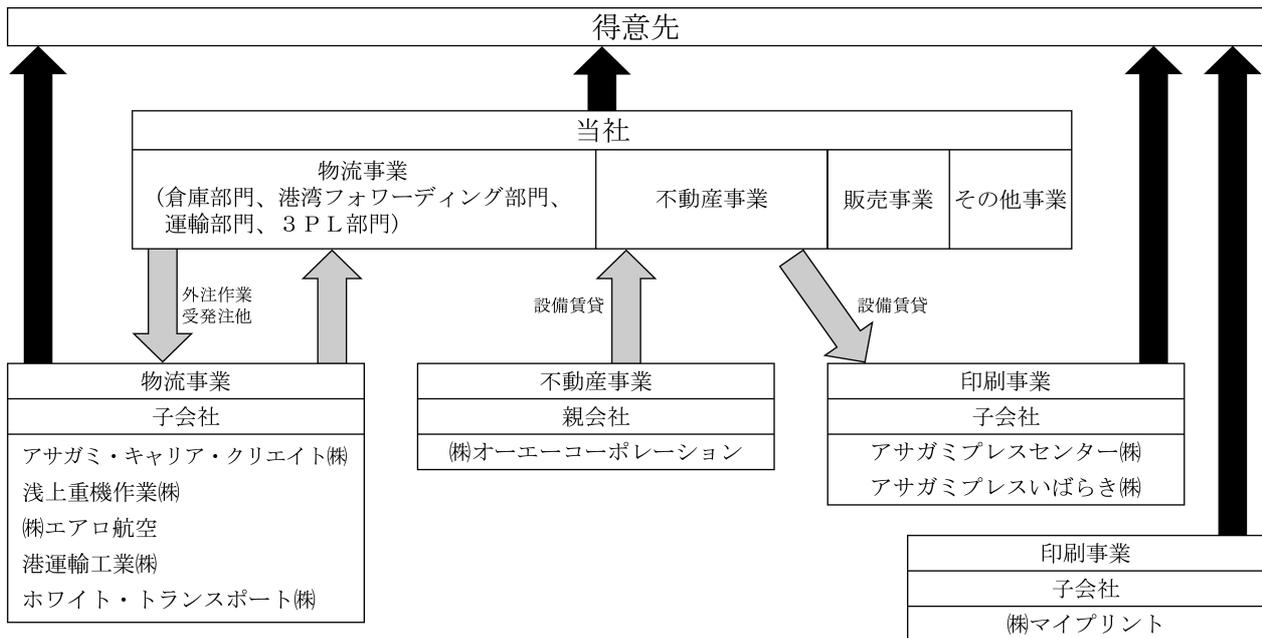
(その他事業)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

[主な関係会社] なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (百万円)	債務保証 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)
(親会社) ㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		52.47		920		建物等の 賃借	1
(連結子会社) 浅上重機作業㈱ (注)3	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100			12	当社の荷役 作業等の受 発注		1
アサガミ・キャ リア・クリエイト ㈱	東京都 千代田区	10,000	物流事業	100		77		輸入通関業 務請負・通 関業務発注		2
㈱エアロ航空	東京都 中央区	70,000	物流事業	100		129	69	保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		3
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の 受発注		3
ホワイト・トラ ンスポート㈱ (注)4	石川県 小松市	10,000	物流事業	45				資材配送の 受注		1
アサガミプレス センター㈱ (注)5	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100			300		建物等の 賃貸	4
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65		40			建物等の 賃貸	4
㈱マイプリント (注)5	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2 貸付金、債務保証は平成21年3月31日現在の金額であります。

3 浅上重機作業㈱は、債務超過であり、債務超過の金額は、平成21年3月末現在で86,617千円であります。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 アサガミプレスセンター㈱及び㈱マイプリントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	アサガミプレスセンター㈱	㈱マイプリント
主要な損益情報等 ① 売上高	7,348,934千円	11,803,949千円
② 経常利益	554,547千円	283,115千円
③ 当期純利益	294,087千円	115,688千円
④ 純資産額	1,256,913千円	1,893,467千円
⑤ 総資産額	3,297,761千円	4,087,882千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	622 (33)
不動産事業	5
印刷事業	715 (486)
販売事業	7
その他事業	5
全社(共通)	64
合計	1,418 (519)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
533 名	44年 11ヶ月	16年 2ヶ月	6,108千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミュニオン(日本化学・サービス・一般労働組合に加盟)
組合員 154名
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
組合員 205名
- ③ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合
組合員 191名
- ④ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初において改正建築基準法施行の影響が終息していく中、輸出が増加基調で推移し景気は緩やかに回復していくと期待されましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化により、株価の暴落と需要の冷え込みなど、景気の急激な悪化をたどる結果となりました。

こうした経済状況の中、当社を取り巻く経営環境は、物流業界におきましては、原油価格の高騰およびメーカーの減産による取扱数量の減少、また、新聞印刷業界におきましては、企業の広告経費削減による印刷ページ数の減少、発行部数の減少により厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の業績につきましては、物流事業における倉庫部門の売上が順調に推移いたしました。運輸部門における国内輸送量の減少、販売事業における昨今の建設業界、不動産業界を取り巻く環境の影響から厳しい状況となりました。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、「物流事業の充実・商業印刷事業の拡大」に取り組むとともに、経営資源の効率化、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は52,289百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2,464百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益は1,857百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

当期純利益は、貸倒引当金繰入額424百万円に加え、連結子会社における減損損失を特別損失に計上したことで95百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、各地の物流センターの取扱いが順調に増え、売上高は3,314百万円（前年同期比7.0%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸向け鋼材の取扱量が回復基調にあるものの前年同期を下回り、売上高は6,699百万円（前年同期比5.8%減）となりました。運輸部門につきましては、本格稼動した環境整備の作業が順調に推移したものの、生産調整等の影響から出荷量が減少し、前年同期を下回り、売上高は12,342百万円（前年同期比2.9%減）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫才量の減少により前年同期を下回り、売上高は1,568百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は23,924百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,969百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、賃貸物件は安定的な収益を上げており、売上高は4,803百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2,072百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、平成19年9月に株式会社マイプリントが連結子会社として新たに加わり売上高は20,380百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は600百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

(販売事業)

当事業につきましては、建材事業における受注減により前年同期を下回り、売上高は4,094百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は79百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、前年並みの工事受注となり、売上高は573百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は31百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より359百万円減少し、2,791百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,624百万円となり、前年同期比1,280百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や役員退職慰労引当金の減少、法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△926百万円となり、前年同期比2,467百万円の増加となりました。これは主に前連結会計年度に計上した連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出の影響によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,056百万円となり、前年同期比1,610百万円の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できないため「業績等の概要」に記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
事業の内容につきましては変更ありません。

部門別	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	23,924,830	45.7	△3.3
倉庫部門	3,314,015	6.3	7.0
港湾フォワーディング部門	6,699,544	12.8	△5.8
運輸部門	12,342,421	23.6	△2.9
3PL部門(サードパーティーロジスティクス)	1,568,848	3.0	△13.9
不動産事業	4,803,288	9.2	2.2
印刷事業	20,380,391	39.0	21.1
販売事業	4,094,565	7.8	△6.5
その他事業	573,132	1.1	0.0
計	53,776,207	102.8	5.0
セグメント間の内部売上	△1,486,575	△2.8	—
合計	52,289,631	100.0	5.1

(注) 1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、鉱工業の在庫調整が進展を見せるものの、在庫率の改善には至らず、更なる減産、大幅な雇用調整とこれにともなう個人消費の低下、企業収益悪化による設備投資の減少が懸念されます。

物流業界、印刷業界におきましても当面厳しい状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があると認識しております。

(1) 「顧客第一主義」の実現にともなう課題

当社は、このような経済情勢を本当に必要とされるサービスが厳選される過程と捉え、長年培った物流・印刷ノウハウを活用し、顧客毎にことなる要望を満たすサービスを開発し、提供していくことが使命であると考えます。

この実現のため更なる企画・提案力の向上、すなわち人材の育成、関係各社連携の強化を行う必要があります。

(2) 「企業規模の拡大」にともなう課題

経営環境の変化に対応し安定的な経営を行うには、さまざまな特性を持つ事業のポートフォリオが必要となり、消費財物流や一般・商業印刷等、取扱数量において比較的不況の影響が少なく、新たな需要創出の可能性が高い事業を拡大するとともに、保有資源を有効に活用した多角化も検討していく必要があります。

(3) 高収益体制の確立

当社グループ各社の財務体質改善、情報システム・人事など間接部門の一元化を推進し、コスト削減を行う必要があります。

(4) 内部管理体制の強化にともなう課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべく社員の“行動指針”を制定し、教育・啓蒙活動を行うとともに、月一回定期的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を開催してコンプライアンス体制強化に向け忌憚のない意見交換を素早い意思決定を行っております。

また、「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とした内部統制システムを構築し、運用を開始しました。今後は統制項目の「統制環境」、「リスクの評価と対応」、「統制活動」、「情報と伝達」、「モニタリング」、「ITへの対応」についてレベルを向上させる必要があります。

(5) その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化およびお情報開示体制の一層の強化が必要であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における新聞市場等、販売事業における戸建て・マンション建設市場等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 大規模災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 情報システムのセキュリティ

当社グループは、コンピュータシステムのバックアップ、不正侵入の防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等のセキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客等の情報管理

当社グループは、個人情報保護規程を策定し、顧客等の情報管理の徹底を図っておりますが、情報の外部漏洩およびデータ喪失等の事態が生じ、当社グループの社会的信用の低下を招いた場合、また損害賠償請求を受けた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ3,846百万円減少し58,222百万円となりました。主な増減は現金及び預金359百万円、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金1,015百万円の減少や減価償却などにより建物及び構築物814百万円、機械及び運搬具313百万円、のれん573百万円が減少し、また、減損処理により土地177百万円、株価変動により投資有価証券833百万円が、それぞれ減少しております。

負債は、費用減少に伴い支払手形及び買掛金807百万円、借入金返済により長期借入金3,463百万円が減少し、また、借入金返済に伴う長短振替により短期借入金が1,252百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,319百万円減少し、48,380百万円となりました。

純資産は株価変動によりその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し、9,841百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績分析

① 概要

当連結会計年度は、厳しい経済状況の中、前連結会計年度に比べ物流事業は売上が落ち込んだものの、安定的収益の確保ができる不動産事業や平成19年9月より新たに連結子会社が加わった印刷事業の売上が寄与し、売上高は前連結会計年度に比べ2,547百万円増加し、52,289百万円（前年同期比5.1%）となりました。

② 売上高

売上高は、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より2,305百万円増加し8,082百万円となりました。これは主に株式会社マイプリントによる人件費等の固定費や、のれん償却など期初から連結経営成績に取り込んだことによるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ1,159百万円減少し、2,464百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

④ 経常利益

営業外損益は、前連結会計年度より73百万円（純額）増加し、△606百万円（純額）となりました。これは主に受取保険金の増加や連結子会社におけるたな卸資産の減損が減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1,085百万円減少し、1,857百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

⑤ 当期純利益

特別損益は、前連結会計年度より△242百万円（純額）減少し、△737百万円（純額）となりました。これは主に貸倒引当金繰入額や減損損失の計上によるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1,079百万円減少し、95百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

1株当たり当期純利益は6円78銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、車輛等の代替を中心とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,092,837千円であり、事業別セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業は、事業用車輛等の購入により406,762千円、不動産事業については貸倉庫新設等により32,544千円、印刷事業については作業効率向上のための印刷用機械やOA機器購入により548,037千円、販売事業については在庫管理システムのサーバー等購入により2,882千円、その他事業については車輛購入により2,987千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	3,006,072	793	7,835,221 (15.22) [4.52]	703	10,842,790	2
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	4,169,427	8,147	— (—) [16.78]	732	4,178,308	20
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	2,206,662	—	2,841,747 (39.68)	—	5,048,409	—

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
アサガミ プレスセン ター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	88,861	373,871	12,400 (2.18)	34,447	68,717	578,298	257
(株)マイ プリント	本社 (東京都 多摩市)	〃	本社 工場他	405,740	47,987	672,735 (3,282.68)	121,830	42,264	1,290,556	371
浅上重機 作業(株)	千葉営業 所(千葉 県千葉市 中央区)	物流 事業	重機械 設備他	34,675	108,243	382,208 (5.18)	6,000	13	531,140	71
(株)エア ロ航空	本社 (東京都 中央区)	〃	本社 ビル他	50,722	—	93,366 (0.09)	—	857	144,946	13

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は2,245,653千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在 休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース及び賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

子会社

会社名	セグメント の名称	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	779,280
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	385,320

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)マイプリント	本社 (東京都多摩市)	印刷事業	印刷機器他	一式	5年間	81,041	122,020

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	14,180,000	—	2,189,000	△385,299	32,991

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議において資本準備金を385,299千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	4	29	1	1	720	764	—
所有株式数(単元)	—	2,128	11	8,378	49	1	3,574	14,141	39,000
所有株式数の割合(%)	—	15.05	0.08	59.25	0.35	0.01	25.27	100.00	—

- (注) 1 自己株式19,122株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に122株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
近藤 一久	東京都文京区	262	1.85
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区大手町2-6-2	153	1.08
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川3-12-1	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
計	—	10,071	71.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,122,000	14,122	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,122	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式122株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町 2-6-2	19,000	—	19,000	0.1
計	—	19,000	—	19,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,250	472
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	19,122	—	19,122	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、加えて財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき8円の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日定時株主総会決議	113,287	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	505	1,172	745	632	500
最低(円)	320	443	490	451	320

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	375	350	380	375	350	366
最低(円)	325	320	340	330	323	326

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	最高経営 責任者	木村 知 躬	昭和13年11月26日生	昭和50年11月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)代表取締役社長 昭和54年 8月 当社代表取締役相談役 昭和56年 8月 当社代表取締役社長 平成16年 6月 当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 代表取締役会長 アサガミプレスセンター株式会社 アサガミプレスいばらき株式会社 株式会社マイプリント 代表取締役社長 株式会社エアロ航空	平成21年 6月から 2年	87
代表取締役 取締役社長	最高執行 責任者 営業本部長	木村 健 一	昭和41年 3月29日生	昭和63年 4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社 平成 4年11月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)取締役 平成 6年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 平成11年 6月 当社専務取締役 平成13年 6月 当社代表取締役専務 平成16年 6月 当社代表取締役社長、現在に至る 他の法人等の代表状況 代表取締役社長 ホワイト・トランSPORT株式会社	同上	131
代表取締役 専務取締役	専務執行役員 経営企画室長	岩城 静 二	昭和24年 2月18日生	昭和46年10月 大崎建運株式会社(オーテック株式会社に商号変更)入社 平成 9年10月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)総務部長 平成11年10月 当社人事部長 平成12年 6月 当社取締役 平成15年 6月 当社常務取締役 平成17年 6月 当社専務取締役 平成19年 6月 当社代表取締役専務、現在に至る 他の法人等の代表状況 代表取締役 アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	同上	55
常務取締役	常務執行役員 東京倉庫 支店長	岡部 敏 夫	昭和21年 9月30日生	昭和40年 3月 当社入社 平成 9年 7月 当社東京倉庫支店長 平成12年 6月 当社執行役員東京倉庫支店長 平成15年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常務取締役、現在に至る 他の法人等の代表状況 代表取締役社長 アサガミプレスセンター株式会社 アサガミプレスいばらき株式会社	同上	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古 沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	昭和37年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社代表取締役社長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社(現中央三井トラスト・ホールディングス株式会社)代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 同社代表取締役会長、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る	同上	0
取締役		鮫 島 章 男	昭和13年10月9日生	昭和37年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成8年6月 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社)取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成20年4月 太平洋セメント株式会社代表取締役会長、現在に至る	同上	0
取締役		泉 山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 昭和51年11月 同社取締役 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和55年6月 同社専務取締役 昭和58年11月 同社代表取締役副社長 昭和60年8月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成8年6月 当社取締役、現在に至る 他の法人等の代表状況 代表取締役会長 三八五交通株式会社 三八五バス株式会社 三八五観光株式会社	同上	0
取締役	執行役員 京葉支店長	菊 井 廣 治	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 大崎建運株式会社(オーテック株式会社に商号変更)入社 平成9年10月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)経理部長 平成11年12月 当社経理部長 平成12年6月 当社執行役員経理部長 平成15年6月 当社取締役、営業部長、倉庫事業部長 平成17年4月 当社取締役、京葉支店長、現在に至る	同上	52
取締役	執行役員 営業副本部長 安全管理室長 資材調達部長	関 根 民 雄	昭和21年11月18日生	昭和45年5月 大崎建運株式会社(オーテック株式会社に商号変更)入社 平成10年10月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)営業部運輸管理課長 平成15年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長 平成16年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長、安全管理室長 平成18年6月 当社取締役、運輸事業部長、資材調達部長、安全管理室長 平成19年4月 当社取締役、営業副本部長、資材調達部長、安全管理室長 平成21年6月 当社取締役、安全管理室長、資材調達部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 代表取締役 浅上重機作業株式会社 港運輸工業株式会社	同上	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 人事部長 情報システム 部長	野口俊夫	昭和38年4月10日生	昭和62年10月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員経理部長、人事部長 平成19年6月 当社取締役、経理部長、人事部長 平成20年4月 当社取締役、人事部長 平成21年4月 当社取締役、人事部長、情報システム部長、現在に至る	同上	55
取締役	執行役員 営業副本部長	川上龍一	昭和26年7月1日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年12月 当社京葉支店長 平成13年6月 当社執行役員京葉支店長 平成17年4月 当社執行役員仙台支店長 平成21年6月 当社取締役、営業副本部長、現在に至る	同上	5
監査役		金澤昭雄	昭和7年1月19日生	昭和29年4月 国家地方警察本部入庁 昭和63年1月 警察庁長官 平成3年3月 自動車安全運転センター理事長 平成10年3月 全日本指定自動車教習所協会連合会 会長 平成13年6月 当社監査役、現在に至る	平成19年 6月から 4年	0
監査役		江本寛治	昭和11年1月28日生	昭和33年4月 川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株 株式会社）入社 昭和63年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成14年9月 JFEホールディングス株式会社 代表取締役会長 平成16年6月 当社監査役、現在に至る 平成17年6月 JFEホールディングス株式会社 相談役、現在に至る	平成20年 6月から 4年	0
監査役	常勤	吉川弘平	昭和11年3月5日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年4月 当社広島支店長 昭和62年8月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役、現在に至る	同上	21
計						418

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役古沢熙一郎、取締役鮫島章男および取締役泉山元は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役金澤昭雄および監査役江本寛治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役兼務者を含め平成21年6月25日現在で15名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

現在、規範に則った企業活動が社会で求められており、当社グループは企業の社会的責任を十分に認識し、企業活動の透明性を向上させ、企業に対する利害関係者の信頼を更に高めることを重点課題としております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており経営に関する組織として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、執行役員会を設けております。

ロ. 会社の機関の内容

会社の機関の内容につきましては、期末日現在下記のようになっております。

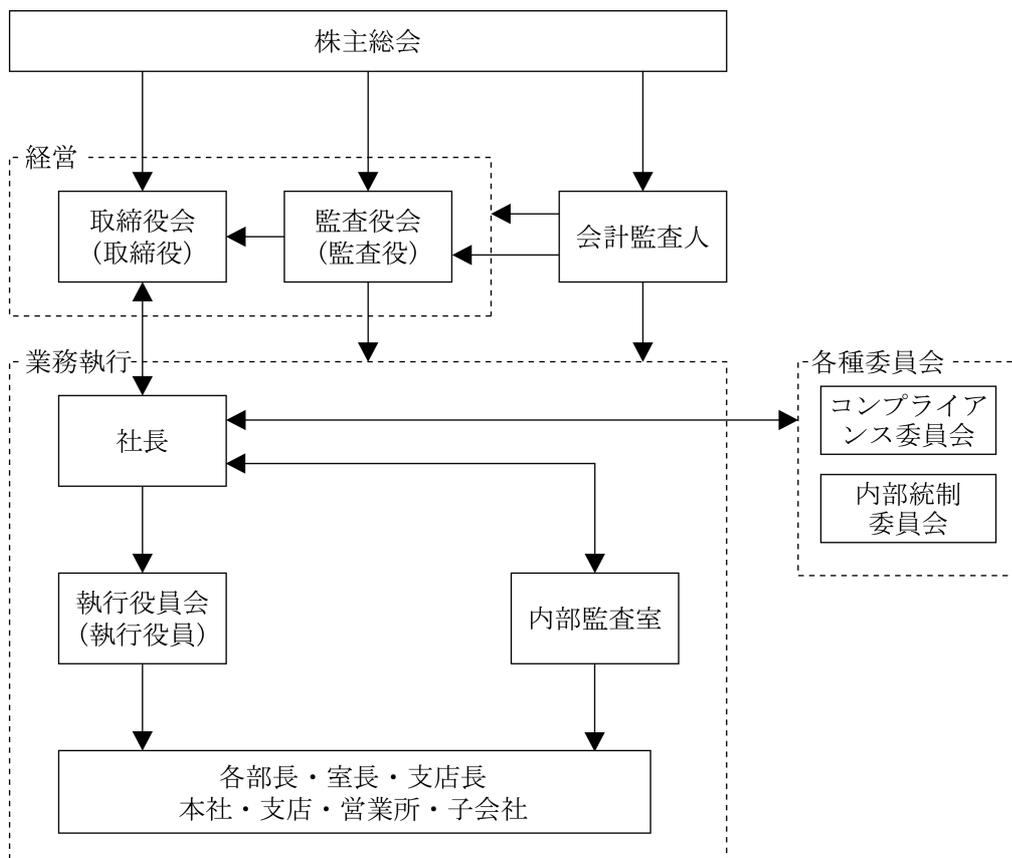
取締役会につきましては、取締役11名の内、社外取締役が3名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

監査役会につきましては、監査役4名の内、2名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

執行役員会につきましては、取締役執行役員および執行役員で構成され、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

ハ. 当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、平成18年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、行動規範として役員・社員全員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この活動の徹底を図るために、改定を行うとともに社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、平成18年5月12日当社取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

イ. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立した内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

ヘ. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ企業全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関係会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

ト. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号)

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

チ. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第3号、同4号)

取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

イ. 内部監査は、社長直属の機関として内部監査室(4名)を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、改善のための意見を社長に提供することにより更なる経営の合理化や能率向上を図ることを推進しております。

ロ. 監査役は当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

ハ. また、当社グループの会計監査を執行した公認会計士は目黒進二郎氏および公認会計士野末昭孝氏であり、当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士3名であります。

会計監査人は年間監査計画に基づき、当社および連結子会社の監査を行っております。

なお、審査につきましては、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査を受けております。

④ 役員報酬の内容

区分	支給人員	当期支給額
取締役	11名(3名)	308,057千円(23,420千円)
監査役	4名(2名)	46,395千円(18,700千円)
計	15名(5名)	354,452千円(42,120千円)

(注) 1 当期支給額には、使用人兼務役員の使用人分は含まれておりません。

2 当期支給額には、当連結会計年度中に計上した役員退職慰労引当金繰入額45,293千円が含まれております。

3 期末現在の人員は、取締役11名、監査役4名であります。

⑤ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役3名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

⑥ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	33,384	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	33,384	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 目黒進二郎氏及び公認会計士 野末昭孝氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,151,718	2,792,539
受取手形及び売掛金	8,563,502	7,548,106
たな卸資産	886,523	—
商品及び製品	—	222,701
仕掛品	—	122,235
原材料及び貯蔵品	—	542,693
繰延税金資産	338,191	284,778
その他	827,844	676,184
貸倒引当金	△52,245	△28,819
流動資産合計	13,715,534	12,160,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,130,077	32,272,213
減価償却累計額	△16,084,653	△17,041,677
建物及び構築物（純額）	※2 16,045,423	※2 15,230,536
機械装置及び運搬具	9,803,609	10,056,250
減価償却累計額	△8,120,419	△8,686,142
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,683,189	1,370,108
土地	※2, ※5 20,683,418	※2, ※5 20,506,154
その他	1,504,582	1,735,286
減価償却累計額	△511,905	△690,582
その他（純額）	992,676	1,044,704
有形固定資産合計	39,404,708	38,151,503
無形固定資産		
のれん	1,723,628	1,150,160
借地権	1,147,903	1,133,814
その他	112,378	137,573
無形固定資産合計	2,983,910	2,421,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※4 2,881,044	※1, ※2, ※4 2,047,740
長期貸付金	1,323,628	1,132,020
繰延税金資産	434,977	838,878
その他	1,459,446	1,948,504
貸倒引当金	△192,637	△507,465
投資その他の資産合計	5,906,460	5,459,677
固定資産合計	48,295,080	46,032,729
繰延資産		
開業費	58,750	29,375
繰延資産合計	58,750	29,375
資産合計	62,069,366	58,222,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,347,132	5,539,601
短期借入金	※2 8,234,785	※2 9,487,160
1年内償還予定の社債	844,800	896,280
リース債務	—	107,228
未払法人税等	1,076,976	382,535
賞与引当金	470,825	478,262
訴訟損失引当金	59,095	—
その他	2,157,120	2,140,086
流動負債合計	19,190,735	19,031,153
固定負債		
社債	2,066,200	2,339,920
長期借入金	※2 22,495,660	※2 19,032,000
リース債務	—	73,930
再評価に係る繰延税金負債	※5 3,174,391	※5 3,174,391
繰延税金負債	30,556	28,483
退職給付引当金	1,393,562	1,497,700
役員退職慰労引当金	806,233	859,291
長期預り金	2,178,845	2,053,534
その他	364,647	290,534
固定負債合計	32,510,097	29,349,787
負債合計	51,700,833	48,380,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	2,855,334	2,781,354
自己株式	△6,711	△7,183
株主資本合計	5,070,613	4,996,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601,094	139,042
土地再評価差額金	※5 4,627,013	※5 4,627,013
評価・換算差額等合計	5,228,107	4,766,055
少数株主持分	69,811	79,365
純資産合計	10,368,532	9,841,583
負債純資産合計	62,069,366	58,222,524

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	49,742,421	52,289,631
売上原価	40,342,317	※1 41,743,116
売上総利益	9,400,104	10,546,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬		531,982
給料及び手当		2,388,365
賞与		368,750
退職給付費用		116,470
役員退職慰労引当金繰入額		61,227
その他		4,615,633
販売費及び一般管理費合計	※1 5,776,812	8,082,429
営業利益	3,623,291	2,464,085
営業外収益		
受取利息	36,278	34,535
受取配当金	65,373	74,084
受取保険金	—	37,880
その他	120,986	131,651
営業外収益合計	222,638	278,150
営業外費用		
支払利息	698,253	706,146
社債利息	32,754	27,111
社債保証料	27,648	—
その他	143,990	151,012
営業外費用合計	902,646	884,270
経常利益	2,943,282	1,857,965
特別利益		
固定資産売却益	※2 25,332	※2 25,401
投資有価証券売却益	1,195	—
会員権売却益	17,610	11,900
訴訟損失引当金戻入額	—	25,122
逡増定期保険解約益	397,687	—
貸倒引当金戻入額	17,131	4,966
特別利益合計	458,957	67,389
特別損失		
固定資産売却損	※3 5,192	※3 86,156
固定資産除却損	※4 77,600	※4 12,798
役員退職慰労金	4,000	2,292
役員退職慰労引当金繰入額	741,737	—
訴訟損失引当金繰入額	28,263	—
会員権売却損	—	135
投資有価証券評価損	45,608	77,233
会員権評価損	※5 10,640	3,902
減損損失	※6 12,857	※5 191,539
貸倒引当金繰入額	—	※6 424,090
貸倒損失	28,347	6,650
特別損失合計	954,247	804,798
税金等調整前当期純利益	2,447,993	1,120,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,457,364	1,055,755
法人税等調整額	△195,583	△40,718
法人税等合計	1,261,780	1,015,037
少数株主利益	10,558	9,554
当期純利益	1,175,655	95,965

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
前期末残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
前期末残高	1,792,990	2,855,334
当期変動額		
剰余金の配当	△113,311	△169,945
当期純利益	1,175,655	95,965
当期変動額合計	1,062,343	△73,980
当期末残高	2,855,334	2,781,354
自己株式		
前期末残高	△5,671	△6,711
当期変動額		
自己株式の取得	△1,040	△472
当期変動額合計	△1,040	△472
当期末残高	△6,711	△7,183
株主資本合計		
前期末残高	4,009,310	5,070,613
当期変動額		
剰余金の配当	△113,311	△169,945
当期純利益	1,175,655	95,965
自己株式の取得	△1,040	△472
当期変動額合計	1,061,303	△74,452
当期末残高	5,070,613	4,996,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,478,528	601,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△877,433	△462,052
当期変動額合計	△877,433	△462,052
当期末残高	601,094	139,042
土地再評価差額金		
前期末残高	4,627,013	4,627,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,105,541	5,228,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△877,433	△462,052
当期変動額合計	△877,433	△462,052
当期末残高	5,228,107	4,766,055
少数株主持分		
前期末残高	59,252	69,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,558	9,554
当期変動額合計	10,558	9,554
当期末残高	69,811	79,365
純資産合計		
前期末残高	10,174,104	10,368,532
当期変動額		
剰余金の配当	△113,311	△169,945
当期純利益	1,175,655	95,965
自己株式の取得	△1,040	△472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△866,875	△452,497
当期変動額合計	194,427	△526,949
当期末残高	10,368,532	9,841,583

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,447,993	1,120,557
減価償却費	1,771,631	2,037,897
繰延資産償却額	29,375	29,375
減損損失	12,857	191,539
のれん償却額	287,569	573,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,354	495,952
貸倒損失	28,347	6,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,008	7,436
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	59,095	△59,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88,548	104,137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	795,278	53,058
受取利息及び受取配当金	△101,651	△108,619
支払利息	731,007	733,258
為替差損益 (△は益)	2,788	28
固定資産売却損益 (△は益)	△20,140	60,755
固定資産除却損	77,600	12,798
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,195	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,608	77,233
保険解約損益 (△は益)	△397,687	—
会員権売却損益 (△は益)	—	△11,765
会員権評価損	10,640	3,902
売上債権の増減額 (△は増加)	△306,059	574,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224,914	△1,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,592	△795,236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	186,564	△29,114
未収入金の増減額 (△は増加)	24,176	—
その他	△247,861	△65,677
小計	5,421,820	5,011,697
利息及び配当金の受取額	103,270	109,097
利息の支払額	△759,351	△746,537
法人税等の支払額	△861,419	△1,750,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,904,319	2,624,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△4
保険積立金の解約による収入	397,687	—
有形固定資産の取得による支出	△1,170,240	△899,920
有形固定資産の売却による収入	34,178	34,531
固定資産の除却による支出	△32,993	△1,150
無形固定資産の取得による支出	△47,249	△87,603
投資有価証券の取得による支出	△146,409	△17,823
投資有価証券の売却による収入	1,459	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,395,917	—
敷金及び保証金の差入による支出	△97,997	△34,779
敷金及び保証金の回収による収入	3,115	34,010
会員権の取得による支出	△3,791	△24,880
会員権の売却による収入	6,907	15,028
貸付けによる支出	△42,100	△49,530
貸付金の回収による収入	116,348	162,113
長期預り金の返還による支出	△94,930	△108,756
長期預り金の受入による収入	73,445	34,155
その他	3,895	17,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,394,595	△926,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750,000	—
長期借入れによる収入	9,200,000	7,190,000
長期借入金の返済による支出	△7,976,722	△9,401,285
社債の発行による収入	—	1,170,000
社債の償還による支出	△804,800	△844,800
自己株式の取得による支出	△1,040	△472
配当金の支払額	△113,311	△169,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,873	△2,056,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,788	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,061	△359,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,188	3,150,249
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,150,249	※1 2,791,065

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業(株)、アサガミ・キャリア・クリエイト(株)、(株)エアロ航空、港運輸工業(株)、ホワイト・トランスポート(株)、アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント このうち、(株)マイプリントは、平成19年9月28日付で発行済株式をすべて取得し連結子会社となりました。</p> <p>(注) アサガミ・キャリア・クリエイト(株)は、平成19年7月1日付で(株)エイ・ディー・エスから社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)いんさつどっとねっと 浅上情報諮詢(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 その他たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業(株) アサガミ・キャリア・クリエイト(株) (株)エアロ航空 港運輸工業(株) ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスセンター(株) アサガミプレスいばらき(株) (株)マイプリント</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)いんさつどっとねっと 浅上情報諮詢(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用会社の数 3社 持分法非適用会社の名称 (非連結子会社) (株)いんさつどっとねっと 浅上情報諮詢(上海)有限公司 (関連会社) 日中連運サービス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及びず影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法 その他たな卸資産 主として総平均法</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 左のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、浅上重機作業機の車両及び運搬具については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間に均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 訴訟損失引当金 広島地区の賃料減額請求訴訟に対する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。ただし、浅上重機作業機の車両及び運搬具については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 左のとおりであります。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>② 賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 左のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>

【連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が48,330千円、営業利益及び経常利益が49,923千円、税金等調整前当期純利益が49,923千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が56,680千円、税金等調整前当期純利益が798,418千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,039千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に172,157千円、無形固定資産に8,964千円、リース債務が流動負債に107,228千円、固定負債に73,930千円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ224,783千円、77,555千円、584,185千円です。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度から販売費及び一般管理費は内訳科目を表示せず一括して掲記する方法から主要な内訳科目を表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は3,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度までに区分掲記しておりました営業外費用の「社債保証料」(当連結会計年度20,677千円)は金額が営業外費用の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年 3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が53,533千円、営業利益及び経常利益が57,500千円、税金等調整前当期純利益が57,500千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,041千円</p> <p>※2 (担保資産) このうち長期借入金22,196,660千円、短期借入金7,725,385千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 13,617,541千円 機械及び装置 302,487千円 土地 17,370,493千円 投資有価証券 4,382,669千円 計 35,673,192千円</p> <p>3 (偶発債務) (1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱オーエコーポレーション 951,250千円 (2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※4 (貸付有価証券) 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が234,360千円が含まれております。</p> <p>※5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,513千円</p> <p>※2 (担保資産) このうち長期借入金18,868,300千円、短期借入金9,145,560千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 12,829,343千円 土地 17,099,677千円 投資有価証券 769,964千円 計 30,698,985千円</p> <p>(注)上記のほか連結上消去されている子会社株式3,000,004千円を担保に供しております。</p> <p>3 (偶発債務) (1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱オーエコーポレーション 920,250千円 (2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※4 (貸付有価証券) 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が224,532千円が含まれております。</p> <p>※5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △533,290千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 443,146千円 給料・手当 1,488,113千円 賞与及び賞与引当金繰入額 285,677千円 退職給付費用 108,408千円 役員退職慰労引当金繰入額 56,625千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21,039千円																								
※2 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 25,332千円	※2 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 25,022千円 その他(工具、器具及び備品) 378千円 計 25,401千円																								
※3 固定資産売却損の内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,192千円	※3 固定資産売却損の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 85,872千円 機械装置及び運搬具 284千円 計 86,156千円																								
※4 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 36,457千円 機械装置及び運搬具 7,116千円 その他(工具、器具及び備品) 1,033千円 その他 32,993千円 計 77,600千円	※4 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 6,693千円 機械装置及び運搬具 4,101千円 その他(工具、器具及び備品) 393千円 その他(リース資産) 460千円 その他 1,150千円 計 12,798千円																								
※5 会員権評価損の内容は、下記のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 10,640千円																									
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社ほか</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td>12,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。 その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。 市場価額が著しく下落しているため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社ほか	電話加入権	無形固定資産	12,857	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>177,450</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> <td>14,089</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>191,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。 その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。 事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、賃貸用資産の一部及び遊休資産の借地権につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 千葉市	賃貸用資産	土地	177,450	長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14,089	合計			191,539
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
本社ほか	電話加入権	無形固定資産	12,857																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
千葉県 千葉市	賃貸用資産	土地	177,450																						
長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14,089																						
合計			191,539																						
	※6 貸倒引当金繰入額は、(株)アーバンエステートに対するものであります。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,085	1,787	—	17,872

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,787 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,311	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,945	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,872	1,250	—	19,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,250 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,945	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,287	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,151,718千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,469千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,150,249千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱マイプリントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,865,172千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,015,007千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,614,448千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,344,865千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,149,758千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,004千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△604,087千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,395,917千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,151,718千円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,469千円	現金及び現金同等物	3,150,249千円	流動資産	2,865,172千円	固定資産	2,015,007千円	のれん	1,614,448千円	流動負債	△2,344,865千円	固定負債	△1,149,758千円	新規連結子会社株式の取得価額	3,000,004千円	新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	△604,087千円	差引:		連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,395,917千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,792,539千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,473千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,791,065千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,792,539千円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,473千円	現金及び現金同等物	2,791,065千円
現金及び預金	3,151,718千円																														
預入期間が3か月超の定期預金	△1,469千円																														
現金及び現金同等物	3,150,249千円																														
流動資産	2,865,172千円																														
固定資産	2,015,007千円																														
のれん	1,614,448千円																														
流動負債	△2,344,865千円																														
固定負債	△1,149,758千円																														
新規連結子会社株式の取得価額	3,000,004千円																														
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	△604,087千円																														
差引:																															
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,395,917千円																														
現金及び預金	2,792,539千円																														
預入期間が3か月超の定期預金	△1,473千円																														
現金及び現金同等物	2,791,065千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース資産の内容
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	・有形固定資産
取得価額 相当額	367,702	439,708	45,043	852,454	主として印刷事業における印刷用プリンター (工具、器具及び備品) などであります。
減価償却累計 額相当額	290,181	225,183	27,748	543,113	・無形固定資産
期末残高 相当額	77,520	214,525	17,295	309,341	主として印刷事業における印刷用ソフトウェア (ソフトウェア) であります。
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					2 リース資産の減価償却の方法
2 未経過リース料期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産
1年以内					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する定額法によっております。
1年超					
合計					
152,508千円					
156,833千円					
309,341千円					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3 支払リース料、減価償却費相当額					
支払リース料					169,920千円
減価償却費相当額					169,920千円
4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	968,964	2,000,334	1,031,370
小計	968,964	2,000,334	1,031,370
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	63,745	59,408	△4,337
小計	63,745	59,408	△4,337
合計	1,032,709	2,059,742	1,027,032

(注) 取得原価の中には、減損処理後の有価証券が含まれております。

減損処理金額 1,980千円

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
1,459	1,195

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	821,301

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 43,627千円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	425,031	809,110	384,078
小計	425,031	809,110	384,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	618,471	487,561	△130,910
小計	618,471	487,561	△130,910
合計	1,043,502	1,296,671	253,168

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	751,068

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 77,233千円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。 また、将来の金利上昇が転換した変動金利に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を行っております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、金利関係のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしております。 また、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連のデリバティブ取引においては為替市場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い経理部資金課に集中しております。また、「社内管理規程」をうけた「経理部事務マニュアル」には取引権限及び取引限度額等が明示されております。 なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに係る金利スワップ契約等の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 左のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 左のとおりであります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 左のとおりであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 左のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 左のとおりであります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年4月1日 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,748,520千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">796,447千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,952,073千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">543,407千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,103千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,393,562千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,393,562千円</td> </tr> </table> <p>・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">336,805千円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,768千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">414,574千円</td> </tr> </table> <p>・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>の期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	① 退職給付債務	△2,748,520千円	② 年金資産	796,447千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,952,073千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	543,407千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	15,103千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,393,562千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,393,562千円	① 勤務費用	336,805千円	② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円	③ 退職給付費用	414,574千円	① 退職給付見込額	期間定額基準				の期間配分方法			② 割引率	2.0%			③ 期待運用収益率	—%			④ 数理計算上の差異の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年			<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,771,058千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">790,215千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,980,843千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">466,609千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,533千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,497,700千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,497,700千円</td> </tr> </table> <p>・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">368,662千円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,768千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">446,430千円</td> </tr> </table> <p>・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>の期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	① 退職給付債務	△2,771,058千円	② 年金資産	790,215千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,980,843千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	466,609千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	16,533千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,497,700千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,497,700千円	① 勤務費用	368,662千円	② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円	③ 退職給付費用	446,430千円	① 退職給付見込額	期間定額基準				の期間配分方法			② 割引率	2.0%			③ 期待運用収益率	—%			④ 数理計算上の差異の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年		
① 退職給付債務	△2,748,520千円																																																																																												
② 年金資産	796,447千円																																																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,952,073千円																																																																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	543,407千円																																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	15,103千円																																																																																												
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,393,562千円																																																																																												
⑦ 前払年金費用	—千円																																																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,393,562千円																																																																																												
① 勤務費用	336,805千円																																																																																												
② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円																																																																																												
③ 退職給付費用	414,574千円																																																																																												
① 退職給付見込額	期間定額基準																																																																																												
	の期間配分方法																																																																																												
② 割引率	2.0%																																																																																												
③ 期待運用収益率	—%																																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
① 退職給付債務	△2,771,058千円																																																																																												
② 年金資産	790,215千円																																																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,980,843千円																																																																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	466,609千円																																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	16,533千円																																																																																												
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,497,700千円																																																																																												
⑦ 前払年金費用	—千円																																																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,497,700千円																																																																																												
① 勤務費用	368,662千円																																																																																												
② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円																																																																																												
③ 退職給付費用	446,430千円																																																																																												
① 退職給付見込額	期間定額基準																																																																																												
	の期間配分方法																																																																																												
② 割引率	2.0%																																																																																												
③ 期待運用収益率	—%																																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金繰入額		貸倒引当金
	貸倒損失		貸倒損失
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	その他の投資評価損		会員権評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		減価償却費
	訴訟損失引当金		未払事業税
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	土地評価差額		土地評価差額
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税の均等割等		住民税の均等割等
	その他		のれん償却額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,731,859	3,232,852	16,826,160	4,378,523	573,024	49,742,421	—	49,742,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,005	1,468,248	223	—	—	1,479,477	(1,479,477)	—
計	24,742,864	4,701,101	16,826,384	4,378,523	573,024	51,221,898	(1,479,477)	49,742,421
営業費用	22,517,762	2,748,029	15,316,847	4,279,293	551,253	45,413,185	705,944	46,119,130
営業利益	2,225,102	1,953,072	1,509,536	99,230	21,770	5,808,713	(2,185,421)	3,623,291
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	19,166,014	21,818,115	10,118,606	805,847	148,384	52,056,968	10,012,397	62,069,366
減価償却費	890,926	531,684	512,608	15	1,252	1,936,488	122,712	2,059,200
減損損失	485	—	—	—	—	485	12,371	12,857
資本的支出	913,753	48,188	1,682,029	—	1,381	2,645,354	313,415	2,958,769

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 物流事業 | 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役 |
| (2) 不動産事業 | 土地建物賃貸 |
| (3) 印刷事業 | 印刷業 |
| (4) 販売事業 | 物品販売 |
| (5) その他事業 | 建築工事、その他 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,196,498千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 13,916,957千円

5 会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は、物流事業が44,485千円、不動産事業が2,895千円、印刷事業が1,906千円、その他事業が57千円、消去又は全社が578千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職給付引当金は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金を内規に基づき、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、印刷事業が10,385千円、消去又は全社が46,294千円増加し、営業利益が同額減少しております。

[追加情報]

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は、物流事業が40,001千円、不動産事業が7,087千円、印刷事業が8,317千円、その他事業が111千円、消去又は全社が1,981千円増加し、営業利益が同額減少しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,907,477	3,335,047	20,379,408	4,094,565	573,132	52,289,631	—	52,289,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,352	1,468,240	982	—	—	1,486,575	(1,486,575)	—
計	23,924,830	4,803,288	20,380,391	4,094,565	573,132	53,776,207	(1,486,575)	52,289,631
営業費用	21,954,953	2,730,906	19,779,926	4,014,982	541,935	49,022,705	802,840	49,825,546
営業利益	1,969,876	2,072,381	600,464	79,582	31,196	4,753,501	(2,289,415)	2,464,085
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	17,761,581	21,123,750	9,447,137	660,297	195,912	49,188,680	9,033,843	58,222,524
減価償却費	965,086	534,902	969,364	66	1,720	2,471,139	140,225	2,611,365
減損損失	177,450	—	—	—	—	177,450	14,089	191,539
資本的支出	406,762	32,544	548,037	2,882	2,987	993,215	99,621	1,092,837

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 物流事業 | 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役 |
| (2) 不動産事業 | 土地建物賃貸 |
| (3) 印刷事業 | 印刷業 |
| (4) 販売事業 | 物品販売 |
| (5) その他事業 | 建築工事、その他 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,301,636千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などでありまして。

当連結会計年度 12,937,704千円

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は印刷事業が15,270千円、販売事業が5,769千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)オーエコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接52.49	兼任1人	不動産の賃借	管理料他	7,680	売掛金	861
								設備の賃借	537,819	前払費用	140,668
								銀行借入に対する債務保証	951,250	—	—
								建物賃貸保証金	—	差入保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	新生興業(株)	東京都大田区	3,000	不動産の売買仲介及び賃貸 損害保険代理店業	なし	兼任2人	なし	貨物保険の発注等	3,864	買掛金	244

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貨物保険料等の発注価格については、他社より入手した見積もりと比較の上、交渉により決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

3 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)アサヒクリエイト	東京都千代田区	10,000	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任2人	なし	軽油等の購入	26,654	買掛金	12,638
										未払金	2,719
								資金貸付貸付利息	1,684	未収入金	416
										長期貸付金	295,819

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。また、従来開示しておりました新生興業株式会社および株式会社アサヒクリエイトは取引金額の重要性が乏しいため記載していません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.47	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	7,680	売掛金	861
							設備の賃借	537,819	前払費用	140,668
							銀行に対す る債務保証	920,250	—	—
							建物賃貸保 証金	—	差入保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 - ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.47	不動産の賃 借	設備の賃借	112,704	未払費用	9,861
							資金貸付 貸付利息	27,409	長期貸付金	937,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 - ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

㈱オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	727.20円	1株当たり純資産額	689.38円
1株当たり当期純利益	83.01円	1株当たり当期純利益	6.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産額の合計(千円)	10,368,532	9,841,583
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	69,811	79,365
(うち少数株主持分)(千円)	(69,811)	(79,365)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,298,721	9,762,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,162,128	14,160,878

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,175,655	95,965
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,175,655	95,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,162,702	14,161,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ(株)	第1回無担保社債	平成15年 9月26日	134,400	57,600 (57,600)	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成21年 9月25日
アサガミ(株)	第2回無担保社債	平成15年 12月26日	162,800	81,400 (81,400)	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成21年 12月25日
アサガミ(株)	第3回無担保社債	平成16年 3月31日	200,000	125,000 (75,000)	短期プ ライム レート -1.0 (下限 金利: TIBOR 6ヶ月 +0.1)	なし	平成23年 3月31日
アサガミ(株)	第4回無担保社債	平成16年 6月30日	153,000	51,000 (51,000)	短期プ ライム レート -1.0 (下限 金利: TIBOR 6ヶ月 +0.1)	なし	平成21年 6月30日
アサガミ(株)	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	1,250,000	950,000 (300,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	550,800	421,200 (129,600)	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第8回無担保社債	平成18年 9月26日	460,000	380,000 (80,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成25年 9月26日
アサガミ(株)	第9回無担保社債	平成21年 3月26日	—	1,170,000 (121,680)	年1.19	なし	平成26年 3月31日
合計			2,911,000	3,236,200 (896,280)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
896,280	681,280	631,280	284,080	743,280

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,134,785	9,387,160	2.17	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	107,228	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,495,660	19,032,000	2.17	平成22年4月～ 平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	73,930	—	平成22年4月～ 平成25年8月
合計	30,730,445	28,700,318	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、期末平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,908,200	5,091,300	4,505,500	1,699,500
リース債務	37,221	22,749	10,639	3,318

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	12,260,636	12,537,873	16,578,265	10,912,856
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (千円)	384,020	311,818	1,354,188	△929,470
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	118,532	94,564	668,024	△785,155
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	8.37	6.68	47.17	△55.45

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,536	1,533,533
受取手形	※1 1,616,412	1,381,894
売掛金	※1 4,483,721	※1 3,910,694
商品	163,884	—
商品及び製品	—	159,404
未成工事支出金	61,062	—
仕掛品	—	106,832
貯蔵品	8,772	—
原材料及び貯蔵品	—	3,458
前渡金	—	14,746
前払費用	400,234	371,347
繰延税金資産	160,393	121,803
短期貸付金	80,371	—
立替金	141,985	—
未収入金	21,354	—
その他	1,670	186,899
貸倒引当金	△29,141	△20,252
流動資産合計	9,046,257	7,770,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,351,257	29,466,364
減価償却累計額	△14,591,898	△15,500,903
建物（純額）	※2 14,759,359	※2 13,965,460
構築物	1,679,506	1,731,083
減価償却累計額	△986,655	△1,047,037
構築物（純額）	692,850	684,046
機械及び装置	2,172,248	2,243,142
減価償却累計額	△1,809,765	△1,893,199
機械及び装置（純額）	362,483	349,942
車両運搬具	3,158,349	3,275,417
減価償却累計額	△2,522,262	△2,823,922
車両運搬具（純額）	636,086	451,494
工具、器具及び備品	1,111,879	1,135,437
減価償却累計額	△359,530	△381,758
工具、器具及び備品（純額）	752,349	753,679
土地	※2, ※5 19,345,258	※2, ※5 19,345,444
リース資産	—	15,057
減価償却累計額	—	△6,153
リース資産（純額）	—	8,904
建設仮勘定	146,846	5,828
有形固定資産合計	36,695,235	35,564,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,147,903	1,133,814
ソフトウェア	35,700	37,170
その他	177	152
無形固定資産合計	1,183,781	1,171,138
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 2,645,096	※2, ※4 1,821,954
関係会社株式	3,209,417	※2 3,211,890
出資金	34,145	34,145
長期貸付金	301,422	154,369
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	82,171	74,995
関係会社長期貸付金	266,760	246,760
破産更生債権等	3,059	482,235
長期前払費用	12,350	11,218
差入保証金	※1 997,635	※1 999,828
会員権	145,716	—
繰延税金資産	138,533	502,296
その他	73,184	210,439
貸倒引当金	△183,852	△493,428
投資その他の資産合計	7,725,640	7,256,704
固定資産合計	45,604,657	43,992,645
資産合計	54,650,914	51,763,007
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,134,210	2,130,961
買掛金	※1 3,188,237	※1 2,500,154
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,202,550	※2 8,672,700
1年内償還予定の社債	844,800	896,280
リース債務	—	5,072
未払金	131,305	139,373
未払費用	175,018	161,426
未払法人税等	699,318	89,348
未払事業所税	6,253	—
未払消費税等	37,706	—
前受金	282,019	267,253
未成工事受入金	28,968	84,698
預り金	125,828	180,422
賞与引当金	218,457	218,728
訴訟損失引当金	59,095	—
設備関係支払手形	203,099	204,123
その他	—	90,089
流動負債合計	15,336,869	15,640,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	2,066,200	2,339,920
長期借入金	※2 21,347,300	※2 18,430,300
リース債務	—	3,932
再評価に係る繰延税金負債	※5 3,174,391	※5 3,174,391
退職給付引当金	516,448	559,163
役員退職慰労引当金	746,141	791,435
長期預り金	2,374,185	2,248,374
その他	327,056	290,534
固定負債合計	30,551,722	27,838,050
負債合計	45,888,592	43,478,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	32,584	49,578
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,286,280	1,240,049
利益剰余金合計	1,318,864	1,289,627
自己株式	△6,711	△7,183
株主資本合計	3,534,143	3,504,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601,164	152,874
土地再評価差額金	※5 4,627,013	※5 4,627,013
評価・換算差額等合計	5,228,178	4,779,887
純資産合計	8,762,321	8,284,322
負債純資産合計	54,650,914	51,763,007

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
倉庫保管料	686,936	
倉庫荷役料	437,399	
港湾作業料	5,611,192	
上屋保管料	1,172,819	
港湾運送料	14,812	
船舶代理店料	57,111	
海上運送料	42,205	
通関手数料	115,341	
陸上運送料	10,339,350	
不動産賃貸収入	4,415,579	
荷役作業料	3,798,232	
完成工事高	573,024	
商品売上高	4,378,523	
その他	1,224,508	
売上高合計	32,867,038	32,113,788
売上原価		
支払保管料	346,490	
作業費	6,414,742	
運送料	8,045,491	
施設等使用料	186,229	
完成工事原価	422,378	
商品売上原価	4,054,718	
給料及び手当	2,383,283	
賞与引当金繰入額	173,813	
賞与	352,525	
退職給付費用	230,009	
法定福利及び厚生費	458,351	
通勤費	63,460	
賃借料	2,363,462	
租税公課	260,245	
減価償却費	1,354,813	
旅費交通費	152,001	
通信費	66,286	
燃料動力費	422,424	
修繕費	292,121	
施設維持管理費	217,998	
保険料	37,109	
消耗品費	142,052	
交際費	42,579	
諸負担金	59,492	
雑費	124,762	
売上原価合計	28,666,845	※1 28,008,988
売上総利益	4,200,193	4,104,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
一般管理費		
役員報酬	272,526	309,158
給料及び手当	482,712	492,667
賞与引当金繰入額	44,644	46,925
退職給付費用	67,321	62,842
役員退職慰労引当金繰入額	46,294	45,293
福利厚生費	135,495	164,206
賃借料	171,631	167,351
減価償却費	122,712	140,225
租税公課	59,972	51,731
交際費	263,629	269,255
広告宣伝費	25,702	—
支払手数料	113,917	131,045
訴訟損失引当金繰入額	30,832	—
貸倒引当金繰入額	—	81,809
その他	359,106	339,124
一般管理費合計	2,196,498	2,301,636
営業利益	2,003,694	1,803,163
営業外収益		
受取利息	※1 12,109	9,466
受取配当金	61,264	69,787
受取保険金	—	37,880
経営指導料	※1 56,964	※2 56,964
その他	※1 55,358	54,969
営業外収益合計	185,696	229,067
営業外費用		
支払利息	629,982	646,346
社債利息	32,754	27,111
社債保証料	27,648	—
その他	42,966	107,228
営業外費用合計	733,351	780,686
経常利益	1,456,038	1,251,545
特別利益		
固定資産売却益	※2 25,330	※3 21,763
投資有価証券売却益	1,195	—
遡増定期保険解約益	397,687	—
訴訟損失引当金戻入額	—	25,122
貸倒引当金戻入額	15,380	55
特別利益合計	439,594	46,941

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 5,192	※4 86,156
固定資産除却損	※4 65,182	※5 197
役員退職慰労金	4,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	699,847	—
訴訟損失引当金繰入額	28,263	—
投資有価証券評価損	43,627	77,233
会員権評価損	2,180	180
減損損失	※5 12,371	※6 14,089
貸倒引当金繰入額	—	※7 424,090
貸倒損失	23,792	6,650
特別損失合計	884,456	608,596
税引前当期純利益	1,011,175	689,889
法人税、住民税及び事業税	971,793	566,801
法人税等調整額	△376,930	△17,621
法人税等合計	594,863	549,180
当期純利益	416,312	140,709

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		12,127	2.9	10,982	2.8
II 外注費		410,251	97.1	385,782	97.2
合計		422,378	100.0	396,764	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 期首商品棚卸高		29,630	163,884		
II 当期商品仕入高		4,188,971	3,778,324		
		4,218,602	3,942,208		
III 期末商品棚卸高		163,884	159,404		
商品売上原価		4,054,718	3,782,803		

(注) 当事業年度より損益計算書の売上原価に表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,252	32,584
当期変動額		
剰余金の配当	11,331	16,994
当期変動額合計	11,331	16,994
当期末残高	32,584	49,578
繰越利益剰余金		
前期末残高	994,610	1,286,280
当期変動額		
剰余金の配当	△124,642	△186,940
当期純利益	416,312	140,709
当期変動額合計	291,669	△46,230
当期末残高	1,286,280	1,240,049
自己株式		
前期末残高	△5,671	△6,711
当期変動額		
自己株式の取得	△1,040	△472
当期変動額合計	△1,040	△472
当期末残高	△6,711	△7,183
株主資本合計		
前期末残高	3,232,183	3,534,143
当期変動額		
剰余金の配当	△113,311	△169,945
当期純利益	416,312	140,709
自己株式の取得	△1,040	△472
当期変動額合計	301,960	△29,708
当期末残高	3,534,143	3,504,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,469,707	601,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△868,542	△448,290
当期変動額合計	△868,542	△448,290
当期末残高	601,164	152,874
土地再評価差額金		
前期末残高	4,627,013	4,627,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,096,720	5,228,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△868,542	△448,290
当期変動額合計	△868,542	△448,290
当期末残高	5,228,178	4,779,887
純資産合計		
前期末残高	9,328,904	8,762,321
当期変動額		
剰余金の配当	△113,311	△169,945
当期純利益	416,312	140,709
自己株式の取得	△1,040	△472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△868,542	△448,290
当期変動額合計	△566,582	△477,998
当期末残高	8,762,321	8,284,322

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左のとおりであります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 広島地区の賃料減額請求訴訟に対する損失に備えるため損失見込額計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左のとおりであります。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

【財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が46,868千円、営業利益及び経常利益が47,446千円、税引前当期純利益が47,446千円それぞれ減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が46,294千円、税引前当期純利益が746,141千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,769千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前期末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に8,904千円、リース債務が流動負債に5,072千円、固定負債に3,932千円計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までに区分掲記しておりました流動資産の「立替金」「短期貸付金」「未収入金」(当事業年度はそれぞれ137,232千円、25,876千円、23,214千円)および投資その他の資産「会員権」(当事業年度151,559千円)は資産の総額の100分の1以下のため流動資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>前事業年度までに区分掲記しておりました流動負債の「未払事業所税」「未払消費税等」(当事業年度はそれぞれ6,237千円、83,851千円)は負債純資産合計額の100分の1以下のため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました売上高及び売上原価はE D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の明瞭性を鑑み当事業年度より一括掲記して表示しております。なお、当事業年度の金額は下記のとおりとなります。</p> <p>(売上高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>倉庫保管料</td><td style="text-align: right;">816,566</td></tr> <tr><td>倉庫荷役料</td><td style="text-align: right;">509,664</td></tr> <tr><td>港湾作業料</td><td style="text-align: right;">5,240,710</td></tr> <tr><td>上屋保管料</td><td style="text-align: right;">1,281,566</td></tr> <tr><td>港湾運送料</td><td style="text-align: right;">16,425</td></tr> <tr><td>船舶代理店料</td><td style="text-align: right;">56,178</td></tr> <tr><td>海上運送料</td><td style="text-align: right;">50,114</td></tr> <tr><td>通関手数料</td><td style="text-align: right;">107,898</td></tr> <tr><td>陸上運送料</td><td style="text-align: right;">9,602,521</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">4,511,474</td></tr> <tr><td>荷役作業料</td><td style="text-align: right;">3,979,670</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">571,676</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">4,094,565</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,274,755</td></tr> </tbody> </table>		(単位：千円)	倉庫保管料	816,566	倉庫荷役料	509,664	港湾作業料	5,240,710	上屋保管料	1,281,566	港湾運送料	16,425	船舶代理店料	56,178	海上運送料	50,114	通関手数料	107,898	陸上運送料	9,602,521	不動産賃貸収入	4,511,474	荷役作業料	3,979,670	完成工事高	571,676	商品売上高	4,094,565	その他	1,274,755
	(単位：千円)																														
倉庫保管料	816,566																														
倉庫荷役料	509,664																														
港湾作業料	5,240,710																														
上屋保管料	1,281,566																														
港湾運送料	16,425																														
船舶代理店料	56,178																														
海上運送料	50,114																														
通関手数料	107,898																														
陸上運送料	9,602,521																														
不動産賃貸収入	4,511,474																														
荷役作業料	3,979,670																														
完成工事高	571,676																														
商品売上高	4,094,565																														
その他	1,274,755																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
	<p>(売上原価)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">370,090</td></tr> <tr><td>作業費</td><td style="text-align: right;">6,291,745</td></tr> <tr><td>運送料</td><td style="text-align: right;">7,404,233</td></tr> <tr><td>施設等使用料</td><td style="text-align: right;">223,495</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">396,764</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td style="text-align: right;">3,782,803</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,488,130</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">171,803</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">350,541</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">236,536</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">472,958</td></tr> <tr><td>通勤費</td><td style="text-align: right;">74,191</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,339,532</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">265,738</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,416,965</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">144,623</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">62,868</td></tr> <tr><td>燃料動力費</td><td style="text-align: right;">513,934</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">350,999</td></tr> <tr><td>施設維持管理費</td><td style="text-align: right;">236,154</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">35,392</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">129,720</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">40,373</td></tr> <tr><td>諸負担金</td><td style="text-align: right;">55,871</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">153,518</td></tr> </table> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました一般管理費の「広告宣伝費」(当事業年度15,389千円)は一般管理費の合計額の100分の5以下のため一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取保険金」は3,000千円であります。</p> <p>前事業年度までに区分掲記しておりました営業外費用の「社債保証料」(当事業年度20,677千円)は金額が営業外費用の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	支払保管料	370,090	作業費	6,291,745	運送料	7,404,233	施設等使用料	223,495	完成工事原価	396,764	商品売上原価	3,782,803	給料及び手当	2,488,130	賞与引当金繰入額	171,803	賞与	350,541	退職給付費用	236,536	法定福利及び厚生費	472,958	通勤費	74,191	賃借料	2,339,532	租税公課	265,738	減価償却費	1,416,965	旅費交通費	144,623	通信費	62,868	燃料動力費	513,934	修繕費	350,999	施設維持管理費	236,154	保険料	35,392	消耗品費	129,720	交際費	40,373	諸負担金	55,871	雑費	153,518
支払保管料	370,090																																																		
作業費	6,291,745																																																		
運送料	7,404,233																																																		
施設等使用料	223,495																																																		
完成工事原価	396,764																																																		
商品売上原価	3,782,803																																																		
給料及び手当	2,488,130																																																		
賞与引当金繰入額	171,803																																																		
賞与	350,541																																																		
退職給付費用	236,536																																																		
法定福利及び厚生費	472,958																																																		
通勤費	74,191																																																		
賃借料	2,339,532																																																		
租税公課	265,738																																																		
減価償却費	1,416,965																																																		
旅費交通費	144,623																																																		
通信費	62,868																																																		
燃料動力費	513,934																																																		
修繕費	350,999																																																		
施設維持管理費	236,154																																																		
保険料	35,392																																																		
消耗品費	129,720																																																		
交際費	40,373																																																		
諸負担金	55,871																																																		
雑費	153,518																																																		

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が38,566千円、営業利益及び経常利益が40,548千円、税引前当期純利益が40,548千円それぞれ減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">153,937千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">260,407千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) この内、土地16,155,889千円、建物13,247,622千円、投資有価証券4,379,175千円を長期借入金21,347,300千円、1年内返済予定の長期借入金7,202,550千円、関係会社の借入金150,800千円の担保に供しております。</p> <p>3 (偶発債務) (1) 債務保証 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">69,300千円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業株式会社</td> <td style="text-align: right;">25,800千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">951,250千円</td> </tr> <tr> <td>アサガミプレスセンター 株式会社</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,350千円</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券234,360千円が含まれております。</p> <p>※5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 	受取手形及び売掛金	153,937千円	差入保証金	600,000千円	買掛金	260,407千円	株式会社エアロ航空	69,300千円	浅上重機作業株式会社	25,800千円	株式会社 オーエコーポレーション	951,250千円	アサガミプレスセンター 株式会社	680,000千円	計	1,726,350千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">125,980千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">191,119千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) この内、土地16,155,889千円、建物12,516,433千円、投資有価証券769,964千円、関係会社株式3,000,004千円を長期借入金18,430,300千円、1年内返済予定の長期借入金8,672,700千円、関係会社の借入金87,960千円の担保に供しております。</p> <p>3 (偶発債務) (1) 債務保証 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社 オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">920,250千円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業株式会社</td> <td style="text-align: right;">12,960千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">69,300千円</td> </tr> <tr> <td>アサガミプレスセンター 株式会社</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302,510千円</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券224,532千円が含まれております。</p> <p>※5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △533,290千円</p>	売掛金	125,980千円	差入保証金	600,000千円	買掛金	191,119千円	株式会社 オーエコーポレーション	920,250千円	浅上重機作業株式会社	12,960千円	株式会社エアロ航空	69,300千円	アサガミプレスセンター 株式会社	300,000千円	計	1,302,510千円
受取手形及び売掛金	153,937千円																																
差入保証金	600,000千円																																
買掛金	260,407千円																																
株式会社エアロ航空	69,300千円																																
浅上重機作業株式会社	25,800千円																																
株式会社 オーエコーポレーション	951,250千円																																
アサガミプレスセンター 株式会社	680,000千円																																
計	1,726,350千円																																
売掛金	125,980千円																																
差入保証金	600,000千円																																
買掛金	191,119千円																																
株式会社 オーエコーポレーション	920,250千円																																
浅上重機作業株式会社	12,960千円																																
株式会社エアロ航空	69,300千円																																
アサガミプレスセンター 株式会社	300,000千円																																
計	1,302,510千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 5,851千円 経営指導料 56,964千円 営業外収益のその他 18,989千円 ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 19,460千円 車両運搬具 5,870千円 計 25,330千円 ※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 機械及び装置 64千円 車両運搬具 5,127千円 計 5,192千円 ※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 34,502千円 構築物 1,450千円 機械及び装置 857千円 車両運搬具 911千円 工具、器具及び備品 1,033千円 その他 26,426千円 計 65,182千円 ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社ほか</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。市場価額が著しく下落しているため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社ほか	電話加入権	無形固定資産	12,371	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,769千円 ※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 56,964千円 ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 20,884千円 車両運搬具 499千円 工具、器具及び備品 378千円 計 21,763千円 ※4 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 建物 85,298千円 構築物 574千円 車両運搬具 284千円 計 86,156千円 ※5 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 17千円 機械及び装置 26千円 工具、器具及び備品 153千円 計 197千円 ※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">14,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、遊休資産の借地権につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p> ※7 貸倒引当金繰入額は、(株)アーバンエステートに対するものであります。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県茅野市	遊休資産	借地権	14,089
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
本社ほか	電話加入権	無形固定資産	12,371														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
長野県茅野市	遊休資産	借地権	14,089														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,085	1,787	—	17,872

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,787株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,872	1,250	—	19,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,250株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,328</td> <td style="text-align: right;">26,039</td> <td style="text-align: right;">157,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">117,427</td> <td style="text-align: right;">22,743</td> <td style="text-align: right;">140,171</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,900</td> <td style="text-align: right;">3,295</td> <td style="text-align: right;">17,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,943千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	131,328	26,039	157,367	減価償却累計額相当額	117,427	22,743	140,171	期末残高相当額	13,900	3,295	17,195	1年以内	11,252千円	1年超	5,943千円	合計	17,195千円	支払リース料	41,164千円	減価償却費相当額	41,164千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として物流事業におけるフォークリフト（車輛運搬具）及び本社における事務機（工具、器具及び備品）であります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	131,328	26,039	157,367																								
減価償却累計額相当額	117,427	22,743	140,171																								
期末残高相当額	13,900	3,295	17,195																								
1年以内	11,252千円																										
1年超	5,943千円																										
合計	17,195千円																										
支払リース料	41,164千円																										
減価償却費相当額	41,164千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 210,142千円		退職給付引当金 227,523千円
	貸倒引当金繰入額 73,647千円		貸倒引当金 103,238千円
	貸倒損失 31,204千円		貸倒損失 114,407千円
	投資有価証券評価損 24,879千円		投資有価証券評価損 57,608千円
	その他の投資評価損 15,742千円		会員権評価損 14,513千円
	未払事業税 54,612千円		未払事業税 9,636千円
	賞与引当金 103,187千円		賞与引当金 103,664千円
	訴訟損失引当金 24,045千円		減価償却費 24,010千円
	役員退職慰労引当金 303,605千円		役員退職慰労引当金 322,035千円
	その他 26,903千円		その他 36,291千円
	繰延税金資産小計 867,972千円		繰延税金資産小計 1,012,928千円
	評価性引当額 Δ 156,612千円		評価性引当額 Δ 283,947千円
	繰延税金資産合計 711,359千円		繰延税金資産合計 728,980千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 Δ 412,432千円		その他有価証券評価差額金 Δ 104,880千円
	繰延税金負債合計 Δ 412,432千円		繰延税金負債合計 Δ 104,880千円
	繰延税金資産純額 298,926千円		繰延税金資産純額 624,099千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.63%		交際費等永久に損金に算入されない項目 16.34%
	住民税の均等割等 0.87%		住民税の均等割等 4.24%
	その他 4.64%		その他 18.33%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.83%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.60%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 618.72円	1株当たり純資産額 585.01円
1株当たり当期純利益 29.39円	1株当たり当期純利益 9.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産額の合計(千円)	8,762,321	8,284,322
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,762,321	8,284,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,162,128	14,160,878

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	416,312	140,709
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,312	140,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,162,702	14,161,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
MTH Preferred Capital 1	500	500,000
朝日工業株式会社	3,000	356,400
中央三井トラストホールディングス 株式会社	1,013,000	303,900
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	51,839	176,770
東部ネットワーク株式会社	321,000	168,525
コマニー株式会社	71,500	52,910
旭硝子株式会社	91,004	47,231
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	94,920	45,181
株式会社インタラクシオン	1,250	22,766
暁飯島工業株式会社	355,000	18,460
T&Dホールディングス	6,600	15,543
株式会社内田洋行	50,000	15,400
住友信託銀行株式会社	40,631	15,155
JFEホールディングス株式会社	6,583	14,120
その他(25銘柄)	314,130	69,589
計	2,420,958	1,821,954

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,351,257	229,014	113,907	29,466,364	15,500,903	937,597	13,965,460
構築物	1,679,506	52,389	811	1,731,083	1,047,037	60,619	684,046
機械及び装置	2,172,248	147,534	76,639	2,243,142	1,893,199	156,432	349,942
車両運搬具	3,158,349	158,735	41,666	3,275,417	2,823,922	341,854	451,494
工具、器具及び備品	1,111,879	25,011	1,454	1,135,437	381,758	23,407	753,679
土地	19,345,258	186	—	19,345,444	—	—	19,345,444
リース資産	—	20,330	5,272	15,057	6,153	11,426	8,904
建設仮勘定	146,846	5,828	146,846	5,828	—	—	5,828
有形固定資産計	56,965,346	639,030	386,597	57,217,778	21,652,975	1,531,337	35,564,802
無形固定資産							
借地権	1,147,903	—	14,089 (14,089)	1,133,814	—	—	1,133,814
ソフトウェア	166,953	27,298	—	194,252	157,081	25,828	37,170
その他の 無形固定資産	244	—	—	244	91	24	152
無形固定資産計	1,315,101	27,298	14,089 (14,089)	1,328,311	157,172	25,852	1,171,138
長期前払費用	12,350	8,642	9,774	11,218	—	—	11,218

(注)1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

物流センター内装工事	12,100千円
倉庫新築工事	40,172千円
賃貸ビル改修工事	25,265千円
保養所新築工事	127,647千円

車両運搬具

トラクタ(8台)購入	50,249千円
フォークリフト(8台)購入	19,518千円
タンク車(6台)購入	42,216千円
ADバン(12台)購入	11,735千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	212,994	513,680	205,158	7,836	513,680
賞与引当金	218,457	218,728	218,457	—	218,728
訴訟損失引当金	59,095	—	33,972	25,122	—
役員退職慰労引当金	746,141	45,293	—	—	791,435

(注) 1 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

3 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積りによる引当額と実績額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	20,148
預金	
当座預金	1,324,880
普通預金	36,315
定期預金	77,960
通知預金	69,000
外貨預金	3,192
別段預金	2,035
計	1,513,384
合計	1,533,533

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友建機製造株式会社	410,105
コンフォート株式会社	134,245
株式会社アルブラザ	119,429
株式会社アルクス	78,129
山田建設株式会社	37,810
その他	602,174
合計	1,381,894

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	386,864
平成21年5月満期	306,336
平成21年6月満期	325,581
平成21年7月満期	232,250
平成21年8月満期	72,879
平成21年9月以降満期	57,981
合計	1,381,894

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JFE物流株式会社	850,707
AGCロジスティクス株式会社	299,346
旭トステム外装株式会社	230,374
朝日工業株式会社	144,888
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	141,515
その他	2,243,861
合計	3,910,694

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,483,721	33,603,174	34,176,202	3,910,694	89.7	45.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

摘要	金額(千円)
遮音材パーツ	159,404
合計	159,404

⑤ 未成工事支出金

摘要	金額(千円)
HBC自動倉庫工事他	106,832
合計	106,832

⑥ 貯蔵品

摘要	金額(千円)
貨物自動車用燃料代他	3,458
合計	3,458

⑦ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
浅上重機作業株式会社	25,000
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10,000
株式会社エアロ航空	96,371
港運輸工業株式会社	25,000
ホワイト・トランスポート株式会社	4,500
アサガミプレスセンター株式会社	1,000
アサガミプレスいばらき株式会社	32,500
株式会社マイプリント	3,000,004
浅上情報諮詢(上海)有限公司	15,041
日中連運サービス株式会社	2,472
計	3,211,890

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
淡路技建株式会社	159,450
京葉トラック事業協同組合	108,740
千南商事株式会社	84,320
株式会社アルクス	73,899
住友林業株式会社	73,547
その他	1,631,005
合計	2,130,961

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	500,927
平成21年5月満期	491,259
平成21年6月満期	563,509
平成21年7月満期	357,152
平成21年8月満期	209,601
平成21年9月以降満期	8,510
合計	2,130,961

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社クローバーズ	232,249
浅上重機作業株式会社	161,012
株式会社上杉物産	69,883
淡路技建株式会社	64,641
京葉トラック事業協同組合	59,931
その他	1,912,436
合計	2,500,154

⑩ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	3,726,200
株式会社商工組合中央金庫	1,570,000
株式会社三井住友銀行	1,047,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	920,000
株式会社みずほ銀行	621,800
その他	787,700
合計	8,672,700

⑪ 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	57,600
第2回無担保社債	81,400
第3回無担保社債	75,000
第4回無担保社債	51,000
第6回無担保社債	300,000
第7回無担保社債	129,600
第8回無担保社債	80,000
第9回無担保社債	121,680
合計	896,280

⑫ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友三井オートサービス株式会社	92,126
興銀オートリース会社	47,578
ニッセイ・リース株式会社	23,935
興銀リース株式会社	22,555
千葉TCM株式会社	13,765
その他	4,162
合計	204,123

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	14,469
平成21年5月満期	28,371
平成21年6月満期	20,281
平成21年7月満期	23,495
平成21年8月満期	17,182
平成21年9月以降満期	100,323
合計	204,123

⑬ 社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	50,000
第6回無担保社債	650,000
第7回無担保社債	291,600
第8回無担保社債	300,000
第9回無担保社債	1,048,320
合計	2,339,920

(注) 発行年月、利率については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑭ 長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	5,480,800
株式会社三井住友銀行	4,011,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,119,000
株式会社商工組合中央金庫	2,786,000
株式会社みずほ銀行	1,490,500
その他	1,542,500
合計	18,430,300

⑮ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,745,870
会計基準変更時差異の未処理額	△458,649
年金資産	△728,058
合計	559,163

⑯ 固定負債その他(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
住友三井オートサービス株式会社	94,852
ニッセイ・リース株式会社	60,122
興銀オートリース株式会社	26,499
合計	181,473

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	10,710
平成22年5月満期	8,610
平成22年6月満期	8,610
平成22年7月満期	7,770
平成22年8月満期	7,770
平成22年9月以降満期	138,001
合計	181,473

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名

株式会社オーエコーポレーション

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|---|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自
至 | 平成19年4月1日
平成20年3月31日 | 平成20年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第87期
第1四半期 | 自
至 | 平成20年4月1日
平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第87期
第2四半期 | 自
至 | 平成20年7月1日
平成20年9月30日 | 平成20年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第87期
第3四半期 | 自
至 | 平成20年10月1日
平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第86期) | 自
至 | 平成19年4月1日
平成20年3月31日 | 平成20年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号、第12号及び第19号(債権の取立不能又は取立遅延)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成21年3月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | 訂正報告書
(上記(4)臨時報告書の訂正報告書) | | | 平成21年4月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が56,680千円、税金等調整前当期純利益が798,418千円それぞれ減少している。
2. 偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は、千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償請求訴訟を提起されている。
なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アサガミ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、当期より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が46,294千円、税引前当期純利益が746,141千円それぞれ減少している。
2. 偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は、千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償請求訴訟を提起されている。
なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木村健一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び全ての連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第87期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。